

(3) 資料出典一覧等

項目	出典名
面積	総面積 令和5年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）
	耕地 令和4年耕地面積調査（農林水産省）
	宅地 令和5年度固定資産に関する概要調査（総務省）
	森林 京都府林業統計令和5年版（府農林水産部）
人口・世帯数	国勢調査（総務省）、住民基本台帳人口・世帯数（外国人住民を含む。）（総務省）※65歳以上人口比率は不詳補完値
選挙人名簿登録者数	令和5年9月1日（定時登録日）現在の選挙人名簿登録者数（府選管）
職員数	令和5年地方公務員給与実態調査（総務省）
生産・所得	令和2年度京都府民経済計算（府総合政策環境部）
農業	2020年農林業センサス（農林水産省）
工業	令和3年経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）
商業	令和3年経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）
生活	統計でみる都道府県のすがた2023（総務省）ほか
財政	令和4年度・5年度地方財政状況調査（総務省）ほか
公共施設整備状況	令和4年度・5年度公共施設状況調査（総務省）、道路施設現況調査（令和4年3月31日現在）ほか
教育	令和5年度学校基本調査（文部科学省）
医療	令和2年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）、令和4年度公共施設状況調査（総務省）
福祉	障害者福祉の手引き【新法抜粋】（府健康福祉部）等

項目	算式			
決算収支	形式収支	歳入－歳出		
	実質収支	形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源		
	単年度収支	実質収支－前年度実質収支		
	実質単年度収支	単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額		
歳入歳出	積立金残高	財政調整基金＋減債基金＋その他特定目的基金		
	一般財源	地方税＋地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式譲渡所得割交付金＋分離課税所得割交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋自動車取得税交付金＋軽油引取税交付金＋自動車税環境性能割交付金＋法人事業税交付金＋地方特例交付金＋地方交付税		
	義務的経費	人件費＋扶助費＋公債費		
	投資的経費	普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費		
主要指標	標準財政規模	$\frac{[(A-B)-C-D-E-F] \times 100 / 75}{A} + C + D + E + G + H$ <small>A = 基準財政収入額 B = 所得割における税源移譲相当額の25% C = 各種譲与税 D = 分離課税所得割交付金 E = 交通安全対策特別交付金 F = 地方消費税交付金に係る引き上げ分の25% G = 普通交付税 H = 臨時財政対策債発行可能額</small>		
	実質赤字比率	$\frac{A}{A+B} \times 100$ <small>A = 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額 B = 標準財政規模</small>		
	連結実質赤字比率	$\frac{[(A+B)-(C+D)]}{E} \times 100$ <small>A = 一般会計及び公営企業以外の特別会計で生じた実質赤字の合計額 B = 公営企業の特別会計で生じた資金不足額の合計額 C = 一般会計及び公営企業以外の特別会計で生じた実質黒字の合計額 D = 公営企業の特別会計で生じた資金剰余額の合計額 E = 標準財政規模</small>		
	実質公債費比率	$\frac{[(A+B)-(C+D)]}{(E-D) \times 100} \times 100$ <small>過去3か年平均 A = 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B = 地方債の元利償還金に準ずるもの C = 元利償還金等に充てられる特定財源 D = 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E = 標準財政規模</small>		
	将来負担比率	$\frac{[\text{将来負担額}(A \sim J \text{の合計}) - (K + L + M)]}{(N - O) \times 100} \times 100$ <small>A = 一般会計等の前年度末地方債現在高 B = 債務負担行為に基づく支出予定額 C = 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額 D = 加入する組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額 E = 退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額 F = 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、当該法人等への債務負担に係る一般会計等の負担見込額 G = 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額 H = 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 I = 連結実質赤字額 J = 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額 K = 充当可能基金額 L = 特定財源見込額 M = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 N = 標準財政規模 O = 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金</small>		
	財政力指数	基準財政収入額÷基準財政需要額の3か年平均		
	経常収支比率	経常経費充当一般財源÷(経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)×100		
	道路施設現状調査	道路	改良率	改良済延長÷実延長×100
			舗装率	舗装済延長÷実延長×100
	公共施設整備状況	都市公園等人口一人当たり面積	都市計画区域内・外公園面積(都市公園＋その他)÷住民基本台帳人口(外国人住民を含む。)	
下水道等普及率		〔下水道＋農業集落排水＋コミュニティ・プラント＋漁業集落排水＋簡易排水＋林業集落排水〕処理人口÷行政人口×100		